

CDA の視点から見る「村山談話」と「安倍談話」

鹿 雪瑩 ・ 劉 守軍 ・ 趙 榕

はじめに

1980年代後半に至るまで、アジアの隣国が日本の歴史認識に関する言動を批判する度に、日本政府はおおむね適切に処理してきた。冷戦終結後、日本政府は慰安婦の存在を認めた上で、犠牲になった女性たちに謝罪する「河野談話」¹⁾と、植民地支配と侵略戦争に対して謝罪する「村山談話」²⁾を発表した。しかし、21世紀に入り、歴史問題に対する日本政府の立場は後退しつつある。小泉純一郎首相は在任中の2001年から2006年までの間、6回にわたって靖国神社を参拝した。2012年12月、安倍晋三が再び政権を握って以来、同政権は歴史問題の性質を曖昧にする言論を繰り返し、国際社会から注目されてきた。

歴史認識問題は、日本と隣国が真の和解を実現し、平和的に発展していくための重要な要素であり、その意味で、日本の歴代首相による終戦記念談話は、歴史問題に対する日本政府の立場と姿勢を公式に表明するものとして、きわめて重要である。ただ、これらの終戦記念談話は、国内外を問わず、政治学、歴史学などの分野で考察されることが多いが、言語学界ではまだ広く議論されていない。本稿は「批判的ディスコース分析」(Critical Discourse Analysis [以下CDAとする])³⁾の視点から、その分析手法の一つである歴史的な談話アプローチ法(Discourse-Historical Approach [以下DHAとする])を用いて、第81代首相村山富市による戦後50周年談話(以下「村山談話」とする)と現職首相の安倍晋三による戦後70周年談話(以下「安倍談話」⁴⁾とする)を、批判的に分析する。この分析を通して、談話の中で用いられた分析ストラテジーの使用状況、及び各談話に埋もれているイデオロギーを検討し、日本政府の歴史問題に対する立場、態度、イデオロギーの変化などを明らかにする。

1. 先行研究と研究方法

1.1 「村山談話」、「安倍談話」誕生の背景と先行研究

まず、両談話誕生の背景について概観する。

「内閣総理大臣」の名義で日本政府が発表した「村山談話」は、侵略戦争に対する日本政府の態度を包括的に示したはじめての公式文書であり、画期的な歴史的意義があった。

1994年6月30日、村山富市は自民党・社会党・新党さきがけの三党連立政権の首相に指名された。ちょうど戦後50年の節目であり、村山は新政権樹立の三党合意事項に「過去の戦争を反

省する決議を行う」との内容を盛り込み、「50年問題プロジェクト」を立ち上げた。1995年6月9日、衆議院本会議で過去の日本が行った侵略と植民地支配を謝罪する「歴史を教訓に平和への決意を新たにす決議」が採決されたが、自民党議員からも多数の欠席者が出て全会一致で可決できなかったことを受け、村山は談話の作成を決心した。戦後50年目の終戦記念日である8月15日に、村山は「社会党の委員長が総理になった以上この程度の談話が出せなければ意味がない」と、異議が出るなら首相辞任を暗に匂わせる形で談話の閣議決定に臨んだ。結局、談話は満場一致で閣議決定され、村山談話が発表されたのである⁵⁾。この背景のもとで、中国、韓国、ASEANなどアジア全体が評価し、「村山談話」は日本政府の公式見解として後継の歴代内閣に踏襲されている。

2015年は重要かつ緊張感に満ちた年であった。「村山談話」から20年が過ぎ、国際情勢は大きな変化を経ていたし、日本の国内政治も保守化へと変貌をとげ、安倍首相の公の場での発言も、歴史問題をめぐっては態度の揺れを見せ、中日関係は決して良好ではなかったからである。したがって安倍政権の歴史認識を明らかにするものとして、「安倍談話」がどの程度「村山談話」を継承し、どのような内容を世間に示すかは、中国、韓国をはじめ、広く国内外で注目を集めていた。また、日本国内では、同年7月17日、74名の学者が、「戦後70周年の首相談話に関する声明」を公に発表し、言論活動を通じて世論に働きかけ、日本が戦争によって周辺国にもたらした重大な災難を心から認めるよう促し、そしてこれを以て、アジア諸国に日本の謝罪の誠意を切実に感じさせ、戦後70周年を周辺諸国との真の和解のきっかけにするよう訴えた⁶⁾。このような背景のなか、「安倍談話」が発表されたのである。

次に、二つの談話をめぐる先行研究について概観する。

中国では、例えば、黄大慧は、「村山談話」を振り返りながら、「安倍談話」の主な内容とその本質を分析し、国内政治の右傾化の視点から日本政府の歴史認識が後退する原因を明らかにした⁷⁾。田徳文は、歴史観の角度から、安倍談話は政治的ショーであると論じ、同談話には「道義」がなく、あるのは「利益」のみで、歴史的な犯罪に対する反省を拒む日本の右派の姿勢を示すに過ぎないと指摘した⁸⁾。張歴歴は、冷戦などの歴史を背景として「安倍談話」の由来を論じ、同談話は表向きの文章であり、「村山談話」に比べて後退したものだとして主張する⁹⁾。傅正も同様に、歴史的背景に着目しつつ「安倍談話」を分析し、安倍首相が直接反省と謝罪を避けたのは、戦後における天皇制の存続に起因するとみる¹⁰⁾。劉江永は中日関係の観点から、「安倍談話」における安倍首相の政治的右傾化の様相とその実質を分析し、寧曙光や呂耀東なども外交関係の視点から「安倍談話」を批判的に解説し、安倍首相の修正主義の歴史観を批判した¹¹⁾。

近年では、言語学の視点から安倍談話を分析する研究も現れている。例えば、韓磊は、システム機能言語の範囲における人間機能の視点から、語調システムと情態システムを用いて、戦後70周年記念談話を量的に分析するとともに、人間機能を利用して講演の目的に達する方法を模索した。その中で韓は、安倍はスピーチの大部分に平叙文を使って自身の政治観点と立場を述べ、また、主語となる人称代名詞について、「we」を使って本人を含む日本国民を代表し、視聴者と

の距離を縮め、さらに情態システムの範囲においては、可能性がより高い情態助動詞の「will」、「must」をより多く使用して、戦争に対する態度と立場を説明したと、論じている¹²⁾。

日本でも、「村山談話」に賛成し、「安倍談話」を批判する意見が多かった。東京歴史科学研究会機関誌『人民の歴史学』は特集で安倍談話を批判し、鈴木裕子、笠原十九司は、安倍談話を取り上げ、安倍政権の歴史認識を批判した。八代秀一は、イデオロギー、事実、思想の視点から安倍談話を批判的に分析した¹³⁾。また、「村山談話」と安倍政権との関係を検討する研究もあれば、「安倍談話」の発表に至る政治過程を分析する研究もある¹⁴⁾。一方、「村山談話」の継承を主張する見方は多いが、「村山談話：この『諸悪の根源』の完全破棄を」のように、それを否定し、「安倍談話」を肯定するような見方も散見する¹⁵⁾。

わずかながら、「安倍談話」をCDAの枠組みを用いて分析した研究も出ている。例えば、名嶋義直は、過去を自分にとって都合良く記述し、その過去と現実世界に生きる自分との関連を絶ち、またそれによって過去と未来とのつながりも絶ち、もっぱら自らが志向する未来への関与のみを明らかにして行動を約束するという安倍談話の実践と意図を確認した。また、談話主体は、歴史に利己的な位置づけを与え、自らの主体的な関与を弱め、当事者性を消し去り、時間性を剥奪し、他者の考えを援用して自らを語るかのように見せかけるといった談話実践を通して、歴史の修正・歴史の分断・歴史からの離脱を意図し、それによって責任回避を画策していると説明した¹⁶⁾。

以上のように、日本首相の終戦記念談話については、中国でも、日本でも、ほとんどの研究が政治学、歴史学などの伝統的な研究分野から分析しているが、言語学の視点と結び合わせて検討する研究は少なく、CDAの視点から検討した研究はわずかであった。

1.2 CDAについて

CDAは、ディスコース分析に焦点を当てる方法論であり、1980年代にイギリスで最初に提起され、1980年代末に至りさらに成熟し、ヴァン・ダイク (van Dijk)、ノーマン・フェアクラフ (Fairclough, N)、ルート・ヴォダック (Ruth Wodak) らの研究によって、理論的に形成された¹⁷⁾。1991年1月にアムステルダムで開かれたCDAのシンポジウムでは、CDAの理論と方法などが議論され、完全な理論体系が構築されるに至ったのである。1980年代から1990年代にかけて、批判的言語学とCDAの興起と発展を受け、学界では、言語学の視点から、政治言説を専門的ジャンルとして研究する動きが現れた¹⁸⁾。

こうしたCDAのヨーロッパでの発展に伴い、過去十数年間にわたり、中国でもCDAの影響力が高まってきた。陳中竺の「批評言語学述評」は、批判的言語学の哲学、言語学の基礎、言語、言説、言語環境、イデオロギーについての言語学的な説明、体系機能文法という分析ツール、そして言語学発展の過程などについて紹介し、批判的言語学を包括的に紹介する最初の論文である¹⁹⁾。これを機に、CDAに関する数多くの論文が発表されてきた。王晋軍はCDAとシステム機能言語学の関係を考察し、戴焯華、高軍はCDAの理論を検討した²⁰⁾。劉立華はCDAの重要な

概念、分析の枠組みとモデルの多様性、表現型の多様性、外部の批判などの面から CDA を多角的に解釈した²¹⁾。辛斌による一連の研究は CDA の目標、方法、動態などについて論じた²²⁾。

日本に目を向ければ、1990年代から CDA を用いた研究が現れ始め、21世紀に入ると、数多くなった²³⁾。その中で、岩本典子は、ディスコース分析に言語学を応用する Ronald Carter, Tony Trew, Michael Halliday, Paul Simpson らの提唱する枠組みと、Halliday の機能主義文法における他動性 (transitivity) の理論を用いて、太平洋戦争期に、アリューシャン列島のアッツ島において、日本軍の敗退を伝えた新聞報道記事を分析した²⁴⁾。中西満貴典は、CDA における「言説」(ディスコース) 概念の把握を、テキストのなかで表象される主体概念や、テキストを生産・消費する行為者の位相を考察することによって深めようとしている²⁵⁾。矢内真理子は、福島第一原子力発電所事故に関する週刊誌の報道における言説の作られ方を明らかにした²⁶⁾。

また、ルート・ヴァダック (Ruth Wodak)、ミヒャエル・マイヤー (M. Meyer) 編著、野呂佳代子監訳の『批判的談話分析入門 — クリティカル・ディスコース・アナリシスの方法』は、批判的談話分析について主要な研究者がどのような考えや方法論のもと研究しているかを体系的に説明している。同じ編著者による『批判的談話研究とは何か』は、CDA の理論的背景を解説し、「社会的実践」としての談話を批判的に研究するための入門書である²⁷⁾。

1.3 研究方法

本稿では研究方法として、CDA の分析手法の一つである、ディスコースの歴史的アプローチ (DHA) を用いる。クルト・ワルトハイム (Kurt Waldheim) による 1986 年のオーストラリア大統領選挙の運動における、公共ディスコースのなかの反ユダヤ主義的なステレオタイプ・イメージの台頭を分析したものが DHA に関する最初の研究である (Wodak et al.1990) が、さらに多くの研究によって、DHA がより精緻化された。このアプローチの特徴となる様々な基本的考え方は、ランカスター大学 (Lancaster University) 教授のルート・ヴォダック (Ruth Wodak) によるオーストラリアの戦後反ユダヤ主義に関する研究以来進化してきたのである²⁸⁾。

DHA は、決まった理論や研究手法を有する学派ではなく、むしろ、社会問題の分析を指向し、言語を歴史的な脈から分析することに重点を置く学際的な研究方法である。その方法論の特徴は、行為や行為者と、その叙述に用いられた動詞や形容詞との構文的なつながりに焦点を当てる「言説ストラテジー」と、立論の諸類型を判別する「トポイ」である。両者は、特定の社会現象を否定的或いは肯定的に論じる言説の様態と、その戦略的手法を明らかにする分析手法と言える²⁹⁾。また、DHA は、三次元である。つまり、(1) 特定のディスコースにおける特定の内容あるいはトピックを決定した上で、(2) ディスコース・ストラテジーを調べる。その次に (3) 言語的手段 (タイプとして) および、コンテキスト依存の言語的実現 (トクーンとして) を調査する³⁰⁾。

DHA は、指名ストラテジー (the referential strategy)、叙述ストラテジー (the strategy of predication)、論証ストラテジー (the strategy of argumentation)、観点化ストラテジー (the strategy of perspectivation)、強調と緩和 (the strategy of intensification and mitigation)、という

表1 ディスコース・ストラテジー集

| ストラテジー | 対 象 | 装 置 |
|---------------|--|---|
| 指名 ストラテジー | 社会的行為者、モノ、現象、事象、過程と行為のディスコース的構成 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 成員のカテゴリー化装置、直示語、人名、など ・ 隠喩、換喩、シネクドキーなどの比喩的用法（パルス・プロ・トト pars pro toto（訳注：モノや場所、概念などの「部分」を成す名称が、そのモノや場所、概念などの「全体」を代表するような表現の仕方。換喩のような表現法）、トゥトゥム・プロ・パルティ totum pro parte（提喩のような表現法）） ・ 過程、行為などを示すのに用いられる動詞、名詞。 |
| 叙述 ストラテジー | 社会的行為者、モノ、現象、事象、過程および行為のディスコース的資質（肯定的あるいは否定的） | <ul style="list-style-type: none"> ・ （ステレオタイプな）否定的あるいは肯定的といった評価的属性（形容詞、同格語、前置詞句、関係節、接続詞句、不定詞節、分詞節またはそのようなまとまり） ・ 明示的述語あるいは叙述的名詞、形容詞、代名詞 ・ 連語 ・ 比較、直喩、隠喩、およびその他のことばの彩（換喩、誇張、緩徐法、婉曲法を含む） ・ ほのめかし、喚起、前提／含意 など |
| 論証 ストラテジー | 真理性要求および規範的公正さの主張の正当化と問題視 | <ul style="list-style-type: none"> ・ トポス（形式的な、あるいは、より内容に関連した） ・ ファラシー（誤謬） |
| 観点化 ストラテジー | 書き手または聞き手の観点の位置づけおよび、関わりのinvolvementや距離を表現すること | <ul style="list-style-type: none"> ・ 直示 ・ 疑問符、ディスコース・マーカー／ディスコース・パーティクル ・ 隠喩 ・ 活気を与えるプロソディ |
| 強調と緩和 | 発話効力、ひいては発話の認知的、義務的な度合いを調整する（強調あるいは緩和） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 指小辞あるいは拡大（モーグル）辞、付加疑問、仮定法、言いよどみ、曖昧な表現など。 ・ 誇張表現、あるいは緩徐法、間接発話行為（例えば断定の代わりに疑問文） ・ 発言、感情、思考を表す動詞 |

出所：ルート・ヴァダック、ミヒャエル・マイヤー編著、野呂佳代子ら訳『批判的談話研究とは何か』三元社、2018年、47頁。

5つのタイプのディスコース・ストラテジーがある。詳しくは表1を参照されたい。

本稿は、以上の理論的枠組みと研究手法を用いて、「村山談話」と「安倍談話」におけるディスコース・ストラテジーの使用状況を分析し、ストラテジーを用いて達成される言語的目標を見出し、どのような効果があるか明らかにする。また、社会的、歴史的背景と結びつけつつ、それらの談話に埋もれたイデオロギーを明らかにする。

2. 日本首相の終戦記念談話に対する批判的分析

2.1 「村山談話」に対する批判的分析

「村山談話」は7つの段落、19のセンテンス、合計1344字（句読点を含む）の仮名と当用漢

字で構成されている。談話は、「植民地支配と対外侵略を反省する」、「戦争が人間に与えた致命的な災難を振り返る」、「戦後 50 周年と日本の将来の発展方向を要約する」という三つのテーマに分けられている。その要旨は、侵略を反省すること、植民地支配に対して謝罪すること、平和の道を歩むことを誓うこと、の三点にまとめることができる。

同談話の冒頭は次の一文で始まる。

先の大戦が終わりを告げてから、50年の歳月が流れました。今、あらためて、あの戦争によって犠牲となられた内外の多くの人々に思いを馳せるとき、万感胸に迫るものがあります。

日本語では、一般的に副詞の具体的な位置に決まりはないが、動詞の前に置くのが普通である。しかし、二つ目のセンテンスでは、「あらためて」を文の最初に置き、さらに読点で分けて、「思いを馳せる」を修飾している。つまり、冒頭で「叙述ストラテジー (the strategy of predication)」を用いて、犠牲になった人々を追慕するとともに、「あらためて」を用いて、この歴史と戦争を忘れていないことを強調し、また、その気持ちはこれが初めてではないことや、一度だけではなく何度も心から謝罪する気持ちのあることを暗に示している。また、「指名ストラテジー (the referential strategy)」を使って内外の距離感を縮め、自らと日本を、他の被害国と同じ立場に置いて、同様の悲しみを表明する。さらに、他国との距離感を縮めることにより、日本を「異分子」とする外国からの印象を打ち消すよう意図している。このほか、「戦争」、「犠牲」といった国際社会にも注目される単語を直接用いるなど、冒頭で、全文を方向づけるはっきりとした基調を打ち立てているのである。

日本と各国の関係について、村山は次のように述べている。

アジア太平洋近隣諸国、米国、さらには欧州諸国との間に今日のような友好関係を築き上げるに至ったことを、心から喜びたいと思います。

周知のように、村山談話が発表された当時、日本と隣国との関係は、村山の言った「友好」とは違い、むしろ日本が「異分子」とされるギクシャクしたものであった。ここでは、「論証ストラテジー (the strategy of argumentation)」の「事実」というトピックを用いているが、実際には、談話の内容は事実とは異なる。それでも「友好」を伝える目的は、アジア太平洋近隣諸国との関係を調整し、国際関係における日本の行き詰まった立場を打ち破ること、また、国際社会に受け入れられ、一日も早く国際社会との友好を促進したいという日本の決意を表明することにある。

戦後の責任、及び平和的な発展の進路について、談話は次のように説明する。

平和で豊かな日本となった今日、私たちはややもすればこの平和の尊さ、有難さを忘れがちになります。私たちは過去のあやまちを2度と繰り返すことのないよう、戦争の悲惨さを若

い世代に語り伝えていかなければなりません。とくに近隣諸国の人々と手を携えて、アジア太平洋地域ひいては世界の平和を確かなものとしていくためには、なによりも、これらの諸国との間に深い理解と信頼にもとづいた関係を培っていくことが不可欠と考えます。政府は、この考えにもとづき、特に近現代における日本と近隣アジア諸国との関係にかかわる歴史研究を支援し、各国との交流の飛躍的な拡大をはかるために、この2つを柱とした平和友好交流事業を展開しております。また、現在取り組んでいる戦後処理問題についても、わが国とこれらの国々との信頼関係を一層強化するため、私は、引き続き誠実に対応してまいります。

最初の二つのセンテンスでは、「私たち」という主語が2回連続して使用されている。また、「動詞未然形+なければなりません」という文型、及び「論証ストラテジー (the strategy of argumentation)」の「責任」というトピックを用いて、「私たち」という世代、「私たち」という体験者が戦争の悲惨さを心に銘記し、それを若い世代に語り伝える責任を負わなければならないとの点を強く主張している。さらに、副詞「2度と」を用いて、「過去のあやまちを繰り返すことのない」を修飾することで、以前の戦争が間違っていたことを認め、このような過ちを2度と繰り返さないという反省の気持ちを表明し、当時の日本に対する世界諸国の不信感を解消しようとしている。そして、最後の2つのセンテンスは、「論証ストラテジー (the strategy of argumentation)」の「事実」というトピックを使用して、今の日本は反省しているだけでなく、世界平和のために努力していることを強調した上で、世界各国と友好的に付き合い、相互信頼の関係を新たに築き、平和の道を歩んでいく決意を強調している。

最も注目されている「戦争」、「植民地」、「反省」、「お詫び」といった話題については、次のような叙述になっている。

わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に誤り無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします。また、この歴史がもたらした内外すべての犠牲者に深い哀悼の念を捧げます。

まず、段落の最初で直接「わが国」を主語とし、反省を表現する「国策を誤り」、「戦争」、「植民地」などの単語や連語、及び「主語+目的語+述語動詞」という文型を用いて歴史的事実について説明することにより、反省と謝罪の気持ちを強調する。次に、「叙述ストラテジー (the strategy of predication)」を用いて、「謙虚に」を以て動詞の「受け止め」を修飾し、丁寧な態度を表す。その上で、「疑うべくもない」、「痛切な」、「心からの」、「深い」を使って、「歴史の事実」、「反省の意」、「お詫びの気持ち」、「哀悼の念」をそれぞれ修飾し、過去の侵略の歴史を完全

に認め、心からの謝罪を改めて強調する。

日本の将来における発展の方向に関して、村山は次のように述べている。

敗戦の日から50周年を迎えた今日、わが国は、深い反省に立ち、独善的なナショナリズムを排し、責任ある国際社会の一員として国際協調を促進し、それを通じて、平和の理念と民主主義とを押し広めていかなければなりません。同時に、わが国は、唯一の被爆国としての体験を踏まえて、核兵器の究極の廃絶を目指し、核不拡散体制の強化など、国際的な軍縮を積極的に推進していくことが肝要であります。これこそ、過去に対するつぐないとなり、犠牲となられた方々の御霊を鎮めるゆえんとなると、私は信じております。

「独善的なナショナリズム」という深く反省する表現と、それに対置される「平和の理念と民主主義」という連語を組み合わせて使用することによって、立場の転換を打ち出し、古い観念を徹底的に放棄し、日本の新しい発展の方向をはっきり示している。同時に、「論証ストラテジー (the strategy of argumentation)」の「危険」というトピックを用いて、「被爆国」、「核兵器」という今後ありうる不確定要素を暗示した上で、具体的な対応策を提示する。これにより、平和的な理念の下、日本は今後、平和的な発展の道を歩むことを改めて宣言するのである。

最後の部分で、村山は自分の立場と態度を改めて強調している。

「杖るは信に如くは莫し」と申します。この記念すべき時に当たり、信義を施政の根幹とすることを内外に表明し、私の誓いの言葉といたします。

「観点化ストラテジー (the strategy of perspectivation)」を用いて、「杖るは信に如くは莫し」という古い諺を引用しつつ全文が締めくくられる。それにより、簡潔明瞭に重点を浮き彫りにし、最後のセンテンスの表現をより権威的にしている。この最後の段落は全文を総括し、村山の執政理念を明確するとともに、前述したイデオロギーと認識は確固不変で、信頼できることを暗示することで、日本に対する他国の心配や疑問を解消し、友好と平和を求める日本の立場をアピールしているのである。

2.2 「安倍談話」に対する批判的分析

「安倍談話」は冒頭の発言と質疑応答という二つのセクションからなっている。全篇は35の段落、58のセンテンス、合わせて3953字（句読点を含む）の仮名と当用漢字から構成されている。全文は、「村山談話」と同じく、「植民地支配と対外侵略を反省する」、「戦争が人間に与えた致命的な災難を振り返る」、「戦後70周年と日本の将来の発展方向を要約する」という三つのテーマに分けられている。

まず注目すべきは、「安倍談話」で登場する、村山談話にはない次の内容である。

ですから、談話の作成に当たっては、21世紀構想懇談会を開いて、有識者の皆様に率直かつ徹底的な御議論をいただきました。それぞれの視座や考え方は当然ながら異なります。しかし、そうした有識者の皆さんが熱のこもった議論を積み重ねた結果、一定の認識を共有できた。私はこの提言を歴史の声として受けとめたいと思います。そして、この提言の上に立って、歴史から教訓を酌み取り、今後の目指すべき道を展望したいと思います。

実は、談話の作成に当って、各内閣はいずれも専門的な研究グループを組織して、談話の主題をめぐる論議を行った。談話が発表されるまでの経緯は似通っているが、安倍のみが上掲の内容を談話の中に盛り込んだ。安倍は「論証ストラテジー (the strategy of argumentation)」の「事実」というトピックを用いて、「安倍談話」は「21世紀構想懇談会」という組織によって活発に議論された末の産物だとわざわざ強調したのである。これは、談話発表後の世論の圧力を和らげ、個人的な責任を避け、個人的な立場と態度を曖昧にするためであると考えられる。

続いて、安倍は、日本が第二次世界大戦に至るまでのプロセスを、次のように述べる。

100年以上前の世界には、西洋諸国を中心とした国々の広大な植民地が、広がっていました。圧倒的な技術優位を背景に、植民地支配の波は、19世紀、アジアにも押し寄せました。その危機感が、日本にとって、近代化の原動力となったことは、間違いありません。アジアで最初に立憲政治を打ち立て、独立を守り抜きました。日露戦争は、植民地支配のもとにあった、多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけました。

世界を巻き込んだ第一次世界大戦を経て、民族自決の動きが広がり、それまでの植民地化にブレーキがかかりました。この戦争は、1,000万人もの戦死者を出す、悲惨な戦争でありました。人々は「平和」を強く願い、国際連盟を創設し、不戦条約を生み出しました。戦争自体を違法化する、新たな国際社会の潮流が生まれました。

当初は、日本も足並みを揃えました。しかし、世界恐慌が発生し、欧米諸国が、植民地経済を巻き込んだ、経済のブロック化を進めると、日本経済は大きな打撃を受けました。その中で日本は、孤立感を深め、外交的、経済的な行き詰まりを、力の行使によって解決しようと試みました。国内の政治システムは、その歯止めたりえなかった。こうして、日本は、世界の大勢を見失っていきました。

満州事変、そして国際連盟からの脱退。日本は、次第に、国際社会が壮絶な犠牲の上に築こうとした「新しい国際秩序」への「挑戦者」となっていった。進むべき針路を誤り、戦争への道を進んで行きました。

ここでは、当時の日本が置かれた国際環境と戦争を発動した理由が、607の文字列で説明されている。安倍は「論証ストラテジー (the strategy of argumentation)」の「事実」というトピックを用いて、当時の世界情勢と日本が置かれた環境を強調し、日本を「受動的」な立場に置いた。

そうした手法により、日本は自らの安全と生存のために、他国を侵略して領土を広げる道を歩むことになったという印象を聞き手に与えようとしたのである。彼はこのような修辭を使い、日本の戦争責任をある程度免除し、侵略と植民地支配について「合理的な」弁明をしようとしたものと思われる。

しかし、中日関係の歴史的背景と結びつけて見れば、安倍の主張がいかにかてにならないかが分かる。そもそも、第一次世界大戦後、日本政府が中国侵略の歩みを加速させたことはすでに疑いのない事実である。また、ここに見える世界恐慌の発生→欧米諸国の経済のブロック化→日本経済への打撃・日本の孤立感→力の行使＝満州事変、というロジックは歴史事実と反したトリックである。列強の経済ブロック化は、1932年のオタワ会議に始まったものであるから、1931年の満州事変の原因たりえない。関東軍の軍事力行使の試みは、ずっと以前から始まっている。その「受動的」なイメージは歴史事実から言っても成り立たないのである。

歴史に対する日本政府の態度を示す四つのキーワード「侵略」、「植民地」、「反省」、「お詫び」については、次のように述べられている。

事変、侵略、戦争。いかなる武力の威嚇や行使も、国際紛争を解決する手段としては、もう二度と用いてはならない。植民地支配から永遠に訣別し、すべての民族の自決の権利が尊重される世界にしなければならない。……

我が国は、先の大戦における行いについて、繰り返し、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表示してきました。……

こうした歴代内閣の立場は、今後も、揺るぎないものであります。

「侵略」などの注目すべき言葉も出てくるが、「事変、侵略、戦争。」は主語、目的語が明確でないセンテンスである。3つの単語が並ぶのみで、特定の対象が示されていない。事変とは何の事変で、侵略とは誰が誰を侵略したことを意味し、戦争とは何の戦争なのか。このように、談話はまず、「強調と緩和 (the strategy of intensification and mitigation)」の曖昧な表現を以て戦争の性質を明確に認めず、戦争責任を弱めようとしているのである。

次に、「論証ストラテジー (the strategy of predication)」を用いて、「繰り返し」の語で「表明してきました」を修飾し、また過去形を使って、今まで日本はすでに、深い反省と心からの謝罪をしてきたことを強調した。しかし、これは今までの日本の態度に過ぎないのであり、現在の内閣はどのような態度なのか。また、安倍本人はどんな考えなのか。このように反省の歴史を振り返る語り口では、その態度や考えを知りようがない。

このように、歴史問題に対する日本政府の態度を示す四つのキーワードは談話に現れたものの、曖昧で間接的な語り方で表現したため、安倍本人が真に認めているかどうかをはっきり示すことができていない。

慰安婦問題について安倍は、次のように語っている。

戦場の陰には、深く名誉と尊厳を傷つけられた女性たちがいたことも、忘れてはなりません。……

私たちは、20世紀において、戦時下、多くの女性たちの尊厳や名誉が深く傷つけられた過去を、この胸に刻み続けます。だからこそ、我が国は、そうした女性たちの心に、常に寄り添う国でありたい。21世紀こそ、女性の人権が傷つけられることのない世紀とするため、世界をリードしてまいります。……

女性を傷つけたことを肝に銘じて、日本は女性に優しい国になることを望むと強調しているが、ここには概念のすりかえがある。「論証ストラテジー (the strategy of argumentation)」の「定義」というトピックを用いて、「慰安婦」を「深く名誉と尊厳を傷つけられた女性」と定義した。こうした定義によって、日本政府の行為としての「慰安婦」強制連行への連想喚起を避けようとしているのである。彼は、すでに国際社会に認められている事実について、謝罪するかどうか以前に、「慰安婦」というキーワードにすら触れようとしなかった。このようなやり方では、日本が慰安婦問題を肝に銘じる（「胸に刻み続け」、「忘れてはない」）ことを、被害者と被害国の側が信じられるだろうか。

最後に、戦争責任に関する表現は次の通りである。

日本では、戦後生まれの世代が、今や、人口の8割を超えています。あの戦争には何ら関わりのない、私たちの子や孫、そしてその先の世代の子供たちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません。

安倍は、「あの戦争」、「その先の世代の子供たち」という文言において、相対的な意味を持つ連体語「あの」、「その」を使用し、また「論証ストラテジー (the strategy of argumentation)」の「数字」、「責任」といったトピックを組み合わせることで、第二次世界大戦後に生まれた日本人と日本が負うべき戦争の責任を免除し、歴史的な重荷を打ち捨てようとしている。日本はすでに幾度も謝罪したので、これから謝罪し続ける必要がない、そして、今の若者たちは今までの過去の責任を負う義務がない、ということを示唆している。ここでは、内閣総理大臣の安倍晋三も戦後生まれなので、現内閣もその責任を負わずに済むという論理が展開されようとしているのである。

3. 両談話の言説ストラテジーの使用における類似点と相違点

以上、両談話に対する批判的分析を行ったが、本章では両談話のディスコース・ストラテジー使用における類似点と相違点を主題ごとに検討し、それらが生じた原因を探る。

3.1 言説ストラテジーの使用における類似点と相違点

まず、「戦争」、「植民地」、「反省」、「お詫び」という四つのキーワードに関する説明において、「村山談話」は、深い反省を表す「国策を誤り」などの単語や連語、「主語+目的語+述語動詞」の文型を使って、謝罪の対象をはっきりと指定し、被害者、加害者を明確にしている。さらに、「叙述ストラテジー (the strategy of predication)」を用いて、「謙虚に」などの連語を以て態度を表す動詞を修飾することで、丁寧な態度を表明している。これらによって、誠実な謝罪を表現し、説得力のあるイメージを視聴者に与えることができるのである。「安倍談話」にもこれらのキーワードがあるが、安倍は、「強調と緩和 (the strategy of intensification and mitigation)」を用いて、曖昧な表現を以て戦争責任を弱め、加害者と被害者を曖昧にしている。加えて、過去形と「叙述ストラテジー (the strategy of predication)」の「繰り返し」を用いて、日本は今まで戦争への謝罪を行ってきたため、再び謝罪する必要がないという態度を示した。だが、安倍のこのような曖昧な表現は、現政権の立場を明瞭にしていないこととも相俟って、聞き手を納得させることができないのである。

次に、第二次世界大戦に関する記述において、村山は「叙述ストラテジー (the strategy of predication)」を使って歴史を認め、深く反省する態度を示した。ところが、この主題に対して安倍は、「論証ストラテジー (the strategy of argumentation)」の「事実」というトピックを使って、第二次世界大戦に至るまでの事情を説明し、当時の日本は意図的に戦争を起こしたのではないとの点を暗に示し、日本は「受身」であるという印象を聞き手に与えようとした。また、外因を強調して、真相を隠すことで責任を回避しようとした。しかし、事実はすでに周知のとおりであるため、このような説明はすでに意味がなく、説得力もないのである。

第三に、戦後の責任を説明するにあたり、村山は「論証ストラテジー (the strategy of argumentation)」の「責任」というトピックを使用した。また、「事実」というトピックを用いて、今日の日本は世界平和のために努力しており、世界各国との友好関係を新たに構築してゆきたいと主張している。安倍談話でも上記の2つのストラテジーを用いて、「数字」と「責任」というトピックを組み合わせ、第二次世界大戦後に生まれた日本人と、戦争に対し日本が負うべき責任とを分けている。安倍は、今の日本の若者、また現内閣は過去の罪に対し責任を負う必要がないとの考えであるが、このような大胆な考え方は村山のそれとは全く異なるものである。

最後に、その他の主題については、安倍は「事実」というトピックを用いて、「安倍談話」は懇談会が検討した結果である点を強調している。こうした検討プロセスは、両談話に共通するものであったが、安倍だけが、70周年の談話は慎重な検討を経て出された点を強調した。これは、安倍個人の責任を減じ、個人的な立場と態度を曖昧にするためであるということは、否定できないであろう。

「安倍談話」は村山が触れなかった「慰安婦」という主題を取り上げた。安倍は女性を傷つけたことを銘記すると表明する一方で、「論証ストラテジー (the strategy of argumentation)」の「定義」というトピックを用いて、「慰安婦」という既存の名称を使わず、「深く名誉と尊厳を傷

つけられた女性」にすり替えた。これはキーワードの性質を薄め、歴史的重荷を捨てることを企てるものである。

3.2 類似点と相違点が生じた原因

以上の分析から分かるように、両談話はストラテジーの使用において類似点がある。

第一に、両談話はともに政治的な演説であり、その点で同じ性質を有している。

政治的な演説にはいくつかの共通の特徴がある。すなわち、演説は、宣伝・鼓舞・教育・鑑賞などの役割を果たしており、それにより、講演者の考え方、主張、思想、感情などを聞き手に伝え、聞き手にそれを信じさせ、共感を得ることを目指すものである。実際、講演者は演説のとき、期待通りの行動をとるよう聞き手を説得することを常に期待しているのである³¹⁾。こうした観点から両談話を見れば、村山は適切なディスコース・ストラテジーを用いて、談話を通して、世界各国と相互信頼の友好関係を構築したい旨を強調し、再び各国に日本を受け入れさせようとした。安倍も、国内外の世論を考慮に入れつつ、双方が受け入れられるような表現方法を以て歴史問題を説明することを望んだ。それはみな自らの政治的地位を固めるためであった。つまり、彼らはともに同じ政治的目的を以て、聞き手に深い印象を与えることを目指した。また、コンセンサスを得るために、言説の表現に十分注意を払い、適切な手法を用いて全文を構成した。従って、両談話は、ストラテジーの使用において類似性を示したのである。

第二に、両談話はともに終戦記念談話であり同様の主題を扱っている。つまり、いずれも、反省、謝罪、平和の道を歩むことへの誓いなどの主題で共通している。両談話は性質や主題において共通するところがあるため、ディスコース・ストラテジーの使用においても類似性が生じたのである。

その一方、「安倍談話」は「村山談話」と比べ、内容の異なる点が多く、ディスコース・ストラテジーの使用においても多くの相違点がみられたことはすでに分析した通りである。「安倍談話」が村山談話と異なる最大の点は、様々なストラテジーを用いて、独特の曖昧な表現で日本政府の立場と責任を不明瞭にすることにあつたが、その原因は首相個人の考え方や、社会的な背景と関わっている。

「社会主義国日本」との理想を目指し、中国との交流を重視する社会党出身の村山は、自民党政権では解決できなかった過去の戦争の歴史認識問題など内外の諸課題にけじめを付けようとしたが、安倍は歴史修正主義の考え方を持っていた。村山政権が発足の際、戦後50年を機に、過去の戦争を反省し、未来の平和への決意を表明する国会決議に積極的に取り組むことで合意したが、当時討議されている不戦決議について、安倍は「わが国は一方的に不再戦の決議を作成することは意味がない」と強調した³²⁾。6月9日に衆議院本会議で「歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議」を表決した際に、安倍は同案が「植民地支配と侵略」に触れているとして抗議し、かつ欠席した³³⁾。2005年8月、国会で戦後60周年決議案を表決した時、当時自民党幹事長代理の要職にあつた安倍は再び退席した。2006年安倍は初めて内閣総理大臣の座に就いた時、「村山

談話」を修正することを公言した³⁴⁾。2012年12月26日、再び内閣総理大臣の座に就く際、安倍は、侵略戦争の歴史を反省することにおいて、依然態度が明確でなかった。さらに、侵略定義未定論³⁵⁾を繰り返すなど、「村山談話」の精神とかけ離れ、歴史を後退させる認識を示してきたのである。

要するに、個人的な思想のレベルで安倍は、「村山談話」を継承しようとしなかったものの、国内外の圧力に直面して同談話を否定することもできなかったため、村山や小泉との異なるディスコース・ストラテジーを用いて、不明瞭な表現で自身の立場を曖昧にしたのである。

おわりに

本稿は、CDAの分析手法の一つである談話の歴史的アプローチ（DHA）に基づいて、その中のディスコース・ストラテジーを使い、二名の日本首相による戦後終戦記念談話を批判的に分析し、それぞれのディスコース・ストラテジーの使用と、その使用における類似点と相違点を明らかにした。

「村山談話」は基本的にセンテンスにおいて第一人称を用いており、また「指名ストラテジー（the referential strategy）」を数多く使用して、「グループ内外のメンバー」による共同体を構築するとともに、個人的な観点を強調している。また、きわめて簡潔で、明確な表現をもって侵略戦争の性質を明らかにした。さらに、しばしば「叙述ストラテジー（the strategy of predication）」を使い行為を表す動詞を修飾し、謝罪の気持ちを表明した。そして談話は、「観点化ストラテジー（the strategy of perspectivation）」により、談話の確固たる立場を述べ、国際社会の理解を得ようとしたのである。

安倍は世論の圧力を前にして、「村山談話」を完全に覆すこともできず、談話の中で注目されるキーワードを加えた一方で、村山の考えを完全に認めるわけにもいかないとの立場から、様々なストラテジーを用いて、文字の技巧を弄することに徹した。その結果、言葉と表現が曖昧で、内容が定かでなく、意味が不明瞭といった印象を与えている。また、談話は「論証ストラテジー（the strategy of argumentation）」を各所で使用し、異なるトピックを活用することによって、公認の事実に対する首相本人あるいは日本政府の特定の行動や立場が合理的である点を立証しようとしている。そして、曖昧な表現を用いて、戦争の責任を弱めることで戦争の性質と重要な情報を薄めたのである。その歴史認識の差異は二名の首相の考え方や、社会的な背景と関わっているのである。

以上のように、今までの歴史学と政治学の分析手法とは異なり、本稿は言語学の視点から日本首相の戦後終戦記念談話を批判的に分析し、そのディスコース・ストラテジーに埋もれた両政府のイデオロギーをある程度明らかにした。これは学際的な手法で政治言説を分析する際の実例を提供した。しかし、本稿で使用した分析方法は複雑に絡み合っており、同じ段落、同じセンテンスの中に存在する複数のディスコース・ストラテジーの中で、どのストラテジーが聞き手に大き

な影響を与えたのかを、明確に腑分けすることが難しいことも否定できない。また、本稿で取り扱った資料はほとんど日本語のものであり、両談話に関する中国語の言説分析においては、まだ大きな研究余地が残っている。

注

- 1) 韓国の元慰安婦らが1991年、日本政府に補償を求めて提訴した。1993年8月4日、当時の官房長官河野洋平は、「慰安婦」について談話を発表し、日本が第二次世界大戦中に「慰安婦」を強制徴用した史実を認め、謝罪を表明した。
- 2) 1995年8月15日に当時の首相村山富市が発表した「戦後50周年の終戦記念日にあたって」と題された談話であり、日本が第二次大戦中にアジア諸国で侵略や植民地支配を行ったことを認め、公式に謝罪したものである。日本の公式見解として歴代内閣に引き継がれている。
- 3) 批判的ディスコース分析（CDA）とは、社会が生産するコンテキストにおける言語に含まれる社会的・政治的な不平等や差別に注目し、言語と社会の関係を探る研究分野で、社会言語学、政治学、人類学、心理学、文学、メディア・コミュニケーション研究、人種・ジェンダー研究、文化研究、組織研究といった様々な分野と深く関わっている。言語あるいは言語使用の中に埋め込まれた社会的な不平等や差別といった側面にとくに注目して言語と社会を論じる分野として、1980年代後半くらいから欧州の学者を中心に行われ始めたが、1990年代から中国と日本でも盛んに研究がすすめられている。日本では、それを「批判的ディスコース分析」、「批判的談話分析」、「批判的言説分析」あるいは「CDA」という。
- 4) 第二次世界大戦終戦後70年を迎えるにあたり、歴史認識を示した内閣総理大臣安倍晋三の声明である。「戦後70年談話」ともよばれる。なお、2005年8月15日の戦後60周年記念式典に際して、第88代内閣総理大臣の小泉純一郎が閣議決定に基づき発表した声明が、「小泉談話」、「戦後60年談話」として知られる。一般的に「小泉談話」は「村山談話」をさらに深化させたとみられているが、それを完全に継承しているわけではないとの異論を唱える研究者も少なくない。しかし、「安倍談話」は「村山談話」とかなり懸け離れているため、本稿はこの二つの談話を中心に検討する。
- 5) 村山富市「私の政治人生」村山富市・佐高信『「村山談話」とは何か』（角川書店、2009年）などを参照。
- 6) 「戦後70周年の首相談話に関する声明」：<http://roll.sohu.com/20150806/n418301028.shtml>。
- 7) 黄大慧「从“村山談話”到“安倍談話”：日本在歴史認識上“失去的二十年”」『現代國際關係』2015, (08)。
- 8) 田徳文「看清安倍談話背後的政治“帳本”」『人民論壇』2015(24)。
- 9) 張歴歴「“安倍談話”从何而来?」『当代世界』2015(08)。
- 10) 傅正「解析“安倍談話”」『南風窓』2015(18)。
- 11) 劉江永「戦後70年安倍政治右傾化的表象与実質」『人民論壇』2015(25)。寧曙光「國際輿論批評安倍戦後70周年談話“缺乏真誠”」『当代世界』2015(09)；呂耀東「“安倍談話”後日本内政外交走向評析」『当代世界』2015(09)。
- 12) 韓磊「安倍晋三戦後70年談話的人際意義分析」『江蘇外語教学研究』2016(03)。
- 13) 緊急小特集「戦後七〇年安倍談話を批判する」『人民の歴史学』(206), 51-57, 2015-12；鈴木裕子「敗戦七〇年・「安倍談話」・安倍政権の歴史認識批判」『科学的社会主義』(212), 73-82, 2015-12；笠原十九司「日本を孤立させる安倍政権の歴史認識：「七〇年安倍談話」と世界記憶遺産「南京大虐

- 殺の記憶」をめぐって』『前衛』(931), 76-90, 2016-02。八代秀一「戦後70年安倍談話(英語版)批判: イデオロギー、事実、思想」『展望』(17), 102-128, 2016-01。
- 14) 福留久大「安倍晋三氏の靖国談話: 村山談話との比較対照」『進歩と改革』2014(748); 奥歯秀樹「『村山談話』の存在意義と安倍政権」『国際関係・比較文化研究』14(1) 2015-09; 丹羽文生「戦後70年の『安倍談話』について: 発表に至る政治過程」(特集論文 戦後70年と東アジア)『問題と研究: アジア太平洋研究専門誌』44(4) 2015-10、など。
 - 15) 前者は、東郷和彦「村山談話の道徳の高みから外交を推し進める発想を」(特集 朝日新聞問題を徹底検証する)『Journalism』(298) 2015-03; 後者は、藤井実彦「村山談話: この「諸悪の根源」の完全破棄を」(初秋特大号)(総力特集 安倍談話と歴史復興への道)『正論』(527) 2015-10が挙げられる。
 - 16) 名嶋義直「安倍首相の戦後70年談話について: 批判的談話分析の試み」『文化』2016, 79(03)。
 - 17) van Dijk, T. A, *Prejudice in Discourse*. Amsterdam: Benjamins, 1984; Fairclough, N. *Language and Power*. London: Longman, 1989/2001; Ruth Wodak, *Language, Power and Ideology*. Amsterdam: John Benjamins Publishing company, 1989; Fairclough, N. *Discourse and Social Change*. Cambridge: Polity Press, 1992; Ruth Wodak, *Disorders of Discourse*. London: Longman, 1997.
 - 18) Fowler, R. & Kress, G. *Critical Linguistics* [A]. In Fowler, R., Hodge, B., Kress, G., & Trew, T. (eds.). *Language and Control* [C]. London, Boston and Henley: Routledge & Kegan Paul, 1979: 198-213; Lakoff, R. *Talking Power: The Language of Politics in Our Lives*. USA: Basic Books, 1990.
 - 19) 陳中竺「批評言語学述評」『外語教学与研究』1995(01)。
 - 20) 王晋軍「CDA与SFL関係分析」『山東外語教学』2002(06); 戴焯華、高軍「批評語篇分析: 理論評述和实例分析」『外国語』2002(06)。その他、丁建新、廖益清「批評話語分析述評」『当代語言学』2001(04); 陳忠華、楊春苑、趙明煒「批評話語分析述評」『外語学刊』2002(01)などが挙げられる。
 - 21) 劉立華「批評話語分析概覽」『外語学刊』2008(03)。
 - 22) 辛斌「批評性語篇分析方法論」『外国語』2002(06); 同「批評話語分析: 問題と討論」『外国語』2004(05); 同「語言 語篇 権力」『外語学刊』2003(04); 「批評話語分析: 批評と反思」『外語学刊』2008(06); 辛斌、高小麗「批評話語分析: 目標、方法と動態」『外語与外語教学』2013(04); 「巴赫金学派的語言意識形態觀和批評話語分析」『外語学刊』2016(01)、なども挙げられる。
 - 23) 鍋島弘治朗「批判的ディスコース分析(Critical Discourse Analysis: CDA)の射程: 社会、文化、権力の言語理論」『關西大學文學論集』2004, 54(1); 鍋島弘治朗「批判的ディスコース分析と認知言語学の接点 — 認知メタファー理論のCDAへの応用」『時事英語学研究』2005(44); 越智有紀「ニューヨーク・タイムズ社説“*At the Other End of the Axis: Some F.A.Q.'s*”に関する批判的ディスコース分析」『成蹊人文研究』2006((14)); 村上直久「ブッシュ米大統領の第二期就任演説の批判的ディスコース分析」『日本実用英語学会論叢』2006(12); 日高勝之「カルチュラル・スタディーズと批判的ディスコース分析の架橋: Barker & Galasinski理論の批判的検討」『神戸親和女子大学言語文化研究』2007(1); 中西満貴典「ディスコース概念の再考: van Dijk及びFaircloughの言説概念の検討」『岐阜市立女子短期大学研究紀要』2007(57); 中西満貴典「批判的ディスコース分析における「言説と主体」の位相」『時事英語学研究』2008(47); 稲永知世「メディア英語研究における批判的ディスコース分析(CDA)の有効性」『英文学論集』2016(24); 石上文正「ジャンル、ディスコース群、スタイルの関係について — フェアクラフ理論による社説とコラムの批判的ディスコース分析」『人間と環境』電子版2017(13)。
 - 24) 岩本典子「戦争期の新聞における戦況報告の分析: 他動性構造のパターンをめぐって」『Edinburgh Working Papers in Applied Linguistics』1995(6)。
 - 25) 中西満貴典「批判的ディスコース分析における「言説と主体」の位相」『時事英語学研究』2008(47)。

- 26) 矢内真理子「福島原発事故における週刊誌報道の言説構造：テレビ・新聞への批判的視点」『評論・社会科学 = Social science review』2017(121)。
- 27) ルート・ヴァダック、ミヒャエル・マイヤー編著、野呂佳代子監訳『批判的談話分析入門——クリティカル・ディスコース・アナリシスの方法』三元社、2010年；ルート・ヴァダック、ミヒャエル・マイヤー編著、野呂佳代子ら訳『批判的談話研究とは何か』三元社、2018年。
- 28) ルート・ヴァダック、ミヒャエル・マイヤー編著、野呂佳代子ら訳『批判的談話研究とは何か』三元社、2018年、44-45頁。
- 29) 田中裕「明治期の新聞言説における鶏姦罪—批判的言説分析を方法論として」日本マス・コミュニケーション学会・2016年度春季研究発表会・研究発表論文。
- 30) ルート・ヴァダック、ミヒャエル・マイヤー編著、野呂佳代子ら訳『批判的談話研究とは何か』三元社、2018年、46頁。
- 31) Grice, G. *Mastering Public Speaking*. Allyn: A Simon and Schuster Company, 1995-116.
- 32) 『第132回国会 衆議院外務委員会第11号』1995年3月29日。
- 33) 『朝日新聞』1995年6月9日。
- 34) ところが、2006年10月2日の衆議院代表質問において、安倍は「村山談話」にある「わが国は、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました」という内容を引用し、村山政府の考え方を基本的に引き継ぐことを表明した。『朝日新聞』2006年10月2日。
- 35) 2013年4月23日の参議院予算委員会の場で、「安倍首相は村山談話を抹殺しようとした」という自民党議員の質問に対して、安倍は、「『侵略』の定義が、学術的にも国際的にも結論が出なかった。国と国の関係から見ると、立場が異なれば、結論も異なってくる」と答えた。『中国新聞網』2013年月24日。関連記事：<http://world.huanqiu.com/regions/2013-04/3869650.html>。

(付記) 本稿は、中国国家社会科学基金一般項目：「新中国対日外交和日本執政党内“親華派”研究（1949-1972）」（16BSS049）、江蘇高校哲学社会科学研究項目：「日本高校外語専業学士課程改革研究」（2017SJB1081）、江蘇大学高級技術人材科研基金項目：「石橋湛山集団と中日関係」（15JDG105）の中間研究成果である。